

地域効力感尺度の作成と地域活動意図への影響¹

岡 本 卓 也²

前 田 智 子³

要 約

本研究の目的は、地域内における集合的効力感とでも言うべき地域効力感尺度 (Community Collective Efficacy Inventory) を作成し、地域効力感が地域活動への参加意図や居住地評価に与える影響について検討することである。500名を対象に行った調査の結果、住民効力感・活動関与期待・社会的統制・凝集性の4因子構造であることが確認された。住民効力感・活動関与期待はコミュニティ意識の各下位概念に対して強い影響を与えており、近隣住民たちの地域問題を解決出来るという有能感や、近隣住民は活動に関与するという期待が、地域活動への積極性を高め、地域への愛着を高めていた。また地域効力感を媒介変数としたソーシャルキャピタル指標の効果の検討を行ったところ、地域効力感を部分媒介する形で地域活動への積極性に影響を与えていることが確認された。それらの結果を踏まえ、地域活動へ地域効力感が与える効果の重要性について議論を行った。

キーワード：地域効力感，集合的効力感，居住満足度，地域活動，関係流動性

問 題

社会学を中心とした集合的効力感研究の系譜

本研究の目的は、地域内における集合的効力感とでも言うべき地域効力感尺度 (Community Collective Efficacy Inventory) を作成し、地域効力感が居住地評価や地域活動への積極性に与える影響について検討することである。

集合的効力感は Sampson (1988) によって提唱された概念で、「共通利益のために積極的に関わりを持とうとする意思によって結びついている近隣住民間の社会的繋がり (Sampson et al., 1997)」と定義されている。そもそもは、シカゴ学派による都市の犯罪研究において、劣悪な環境やそれに伴う住民流動性が社会統制機能の低下を生み、犯罪や非行が発生するという社会解体理論 (Shaw & McKay, 1969) に端を発する。その後、近隣、知人、友人などのネットワークを重要視するシステムモデル (Bursik & Grasmick, 1993) へと進展した。システムモデルの要旨をまとめれば、近隣、知人、友人などの間に緊密な

¹ 本論文は、第2著者が作成した卒業論文 (2019年度) のデータを、指導教員である第1著者が再分析してまとめたものである。

² 信州大学人文学部

³ 現、家庭裁判所調査官補

ネットワークがあることで、インフォーマル（非公式）な社会的統制が働くため、ネットワークが密な地区ほど、そこで育つ少年の社会化が促進され、犯罪や非行を抑制できるという理論である。

これらの研究は、地域住民への信頼などを含めたソーシャルキャピタル研究へと発展した。ソーシャルキャピタルは、「一般的信頼」「ネットワーク」「互酬性規範」の3要素によって構成されており、個人内ではなく個人間、すなわち地域や集団といったレベルに存在する資本量のこと、社会組織・集団の特徴を表す概念である（Putnam, 2000）。日本語では社会関係資本と訳されることが多い。ソーシャル・ネットワークやソーシャルキャピタルの高さは協調行動を導き、犯罪防止に有効であり、さらには地域社会の安定や健康格差など種々の問題解決につながる事が確認されてきた（Putnam, 2000；塩谷, 2013；村山, 2016など）。

このようにソーシャルキャピタルが地域に与えるポジティブな効果が報告される一方で、緊密なネットワークが犯罪の学習や模倣の機会を増やすことにつながり、犯罪率を高めるという指摘もされてきた（Browning, Dietz, & Feinberg, 2004；Gaviria & Raphael, 2001）。理由としては、社会的ネットワークが強いゆえに、外部からの介入を妨げてしまうことになり、コミュニティの問題解決を困難にしたり、犯罪集団内での学習機会を増加させてしまうためである。また、現代社会はソーシャルキャピタル研究で想定されているような都市とは異なり、都市住民の親密なきずなは、もはや空間的・地理的に制約されておらず、緊密に編まれた（タイトニットな）ネットワークではなく、ゆるやかに編まれた（ルースニットな）ネットワークとして存在しているという指摘もある（原田, 2016）。

このような、ソーシャルネットワークの地理的コミュニティ内の緊密な関係性の地域コミュニティに対する有効性に関して問題点が指摘される中、Sampson（1988）は集合的効力感を提唱し、マルチレベル分析などを用いてその効果を実証した。Sampson（1988）の考えでは、ソーシャルキャピタル研究が指摘するような、地域コミュニティの内部に強い社会的紐帯が必ずしも存在している必要がなく（木田・成・河村, 2018）、構造的な社会関係資本よりも、認知的な社会関係資本を重視しているといえる（木田・成, 2021）。

集合的効力感の効果

集合的効力感が地域内での活動に与える効果は、様々な側面で確認されている。例えば、地域レベルの諸要因を統制した上でも、集合的効力感の高い地域においては犯罪が抑制されたり（Sampson, 1988）、集合的効力感の高さが災害に対する準備行動意図を高めたり（Paton et al., 2008）、集合的効力感が高いことが住民の精神的健康を高めるという知見もある（Browning & Cagney, 2002）。

このように集合的効力感の有効性が示されてきた一方で、その対象は犯罪抑制や防災行動に関する研究が中心であった。居住満足度への影響研究（Dassopoulos & Monnat, 2011）といった研究があるものの、日常的な地域活動や市民活動への影響については十分な議論がなされていない。また、日本国内では、島田（2010）や島田・雨宮・岩倉・高木（2009）、吉澤他（2009）、朴 他（2012）、堤（2019）の犯罪抑制に関する研究が行われているものの、日常的な地域活動や市民活動への影響については、赤枝（2018）による地域活動に関する研究や、塩谷・中原・土田（2013）の観光まちづくりに関する研究、木田他（2018）や木

田・成（2021）の well-being に関する研究などに留まっており、日本の地域特性を踏まえた集合的効力感の効果を検証した研究は未だ少なく、「日本における研究は緒についたばかり（原田，2016）」とも指摘されている。

それでは、集合的効力感は、どのようなメカニズムで地域活動に効果を持つのであろうか。集合的効力感が地域評価や地域活動に与えるメカニズムについて、木田他（2018）は、次のようにまとめている。集合的効力感が高い住民はコミュニティの制御に高い期待を持っているため、コミュニティにかかわる行動を起こすことに積極的である。集合的効力感の高いコミュニティではコミュニティの社会環境が整備され、最終的には住民の生活の質や幸福度を向上させ、さらに住民の集合的効力感を高めるという循環が起りやすくなる、というメカニズムが考えられている。

心理学領域での集合的効力感研究の系譜

ここまで述べてきた集合的効力感に関する議論は、主に社会学、特に都市社会学における犯罪研究を中心に行われてきた。一方で、それらとは異なる文脈で集合的効力感の研究が心理学領域でも行われてきた。自己効力感（self-efficacy）（Bandura, 1977）に関する研究の系譜である。自己効力感とは、ある行動を起こす前にその個人が感じる「遂行可能性」のことであり（成田他，1995）、「～ができる」という見通しのことである。この「～ができる」という感覚を持つことが、不安のマネジメント（前田，1986など）や摂食障害の治療（Schneider & Vogt, 2012など）、糖尿病患者の自己管理（金・嶋田・坂野，1998など）など、臨床場面での多くの問題解決に役立つことが確認されてきた。

集合的効力感は、自己効力感の概念を集団にまで拡張した概念で、「ある達成水準のために求められる行動を組織し実行するための共同的能力についての集団で共有される信念」と定義されている（Bandura, 1997）。あるいは、「ある特定の状況で要求される課題に対して適切、かつ一致して反応するといった各成員の資源を配分、協応、統合する際に成員間で共有される集合的な有能感」（Zaccaro et al., 1995）という定義もよく用いられている⁴。換言すれば、ある特定の状況において「我々は集団として課題に取り組むことができる」といった成員間で共有される集合的な有能感と解釈できる（内田・土屋・菅生，2011）。

この系譜の集合的効力感研究は、スポーツ活動や教育場面、産業場面などを中心に行われており、チームパフォーマンスに集団効力感が影響を与えるという研究は多い（Chaw & Felts, 2014など）。たとえば、永尾・杉山・山崎・河津（2010）は、チームスポーツにおける動機づけビデオが影響を与えるメカニズムとして集団効力感の影響を指摘している。また、集合的効力感が高いことで、個人のパフォーマンスが高まることは、メタ分析からも支持されている（Stajkovic et al., 2009）。

教育場面では、教師集団の集団的効力感が生徒の学業成績と相関関係にあること（Goddard et al., 2016）、学級集団効力感が高いクラスで級友間の関係が良く、学習に意欲的である（淵上他，2006）などの知見がある。さらに、メタ分析をした Gully et al., (2002)でも、集合的効力感（team-efficacy）は集団の業績と関係があることが指摘されている。個人レベルにおける効力感と活動結果の関係は集団レベルにおいても適用でき、効力感は集団

⁴ 国内の研究では、淵上・今井・西山・鎌田（2006）の「集団や組織において自分達集団のメンバーは問題を解決し、継続的な努力を通じて活動を改善できるという集団の効力感に関する感覚」という定義もある

の活動結果を説明する概念としても重要な機能を果たすと考えられる（淵上，2005）。

集合的効力感の構成概念と測定

このように社会学領域と心理学領域では異なる文脈で集団効力感が研究されてきた。それぞれの領域での集合的効力感の特徴を見てみると、社会学領域では、「共通利益のために積極的に関わりを持つようとする意思によって結びついている近隣住民間の社会的繋がり」という定義がよく参照され、「社会的凝集性（social cohesion）」と「インフォーマルな社会統制（informal social control）」という2つの概念から測定されることが多い。社会的凝集性は、「この地域の人々は信頼できる」「この地域の人々は結束が強い」「この地域の人々は喜んで近所の人を手助けする」などの項目によって測定されている。ソーシャルキャピタル研究での地域に対する「信頼」に近い概念と言えるだろう。凝集性の重要性については社会学領域、心理学領域いずれの研究においても測定されることが多く、一貫している。

社会学領域での地域における集合的効力感研究では防災や防犯が重要なテーマとなっていることから、心理学領域で言うところの「集合的な有能感」に相当する概念として、防災や防犯に対するインフォーマルな社会統制という概念が重視されているようだ。インフォーマルな社会統制は、「この地域の人々は、学校をさぼり路上でたむろしている子どもを見たら注意する」「この地域の人々は、建物に落書きをしている子どもを見たら注意する」「この地域の人々は、最寄りの集会所が閉鎖されそうになったら廃止されないよう行動する」など、地域内における（特に子どもの）問題行動や犯罪に結びつく可能性の高そうな行為・もめ事を地域住民による管理、制御に対する期待といえる。

それに対して心理学領域では「我々は集団として課題に取り組むことができる」といった成員間で共有される集合的な有能感が中心的な概念となっており、スポーツや教育場面などその状況特有の様々な行為に対して「私たちの集団は〇〇が出来る」、「自信がある」という形式で測定されることが多い。たとえば、学級集団の効力感を扱った Goddard, Hoy, & Hoy (2016) の研究では、「私たちのクラスは、授業を真面目に受け、つまづいた人や分からない人がいたら、みんなで教え合って勉強できる」などの項目が用いられている。また、スポーツ集団を扱った内田・町田・土屋・釘原（2014）では、「相手チームよりも実力を示す能力」「困難な状況であってももちこたえる能力」といった観点から5つの能力について、自信の程度を尋ねている。スポーツ集団を扱った高口・坂田（2004）は新たな挑戦や過去の実績に着目しその能力を測定している。たとえば「我々の集団は、新しいことを始めようと決めて、出だしてつまづくとすぐにあきらめてしまう（反転）」「我々の集団は、大抵の目標は達成できてきた」と言った具合である。

社会学領域での地域における集合的効力感研究では、防災や防犯が重要な課題であり、それらに対するインフォーマルな社会統制という概念が重視されているようだ。もちろん、これら災害対策や犯罪を住民たちによってコントロール出来るという有能感や信頼は重要であるが、居住継続意図や地域生活満足といった地域評価、あるいは積極的なまちづくりにおいては、防犯や防災だけではなく日常的な幅広い文脈での住民に対する期待や有能感が重要となるだろう。奈良市の観光まちづくりへの態度と集合的効力感を検討した（塩谷他，2013）では、「私たちが意見を出したり行動したりすることで、よりよいまちづくりができる」「私たち住民が意見を出したり行動したりすることで、もっと奈良の観光を盛り上げることがで

きる」「奈良の魅力をアピールするために、私たち住民にもできることがある」といった質問群によって観光まちづくりに特化した集合的効力感を測定している。すなわち、自分たち地域住民は地域をより良くすることが出来る、問題を解決出来るという、(自分を含めた)近隣住民に対する期待や有能感であり、その有能感が観光まちづくりへの参加協力の意図を高めていた。

以上のことをふまれば、地域における集合的効力感を測定するには社会学領域で用いられてきたインフォーマルな社会統制と凝集性を中心とした尺度では十分とは言えず、自己効力感の概念を拡張することで進展してきた集合的効力感に関する側面を含めて測定する必要があると言えるだろう。そこで本研究では、Sampson et al. (1997) が作成した Collective Efficacy Scale および、吉澤他 (2009) が作成した“非公式社会的統制”と“社会的凝集性”の2因子から構成される尺度、朴他 (2012) が作成した“社会的凝集性・信頼”、“反社会的行動統制”、“コミュニティ協力行動統制”の3因子からなる尺度、自己効力感に関する議論から発展してきた、教育場面でよく用いられている淵上他 (2006) の尺度、塩谷 (2013) が作成した地域住民の集合的効力感測定のための項目を参考に、現在の日本の社会状況に合わせて語句を改変した項目案を作成した。ここで測ろうとする地域効力感とは、「地域コミュニティにおいて、共通利益のために積極的に関わりを持つようとする意思によって結びついている近隣住民間の、自分たち地域住民は問題を解決出来る、地域を改善出来るという集団の有能感」である。

尺度の作成に加えて、ソーシャルキャピタルに関する諸変数は集合的効力感に正の影響を及ぼすことが示されていることから (塩谷, 2013)⁵、ソーシャルキャピタル指標である地域内でのネットワーク、関係流動性、一般的信頼が地域効力感に与える影響についても検討する。また、Sampson (1988) の議論では、地域内の人の流動性の与える影響が重要視されていることから、関係流動性についても地域効力感へ与える影響を検討する。ただし、本研究で測定するのは、いずれも個人の認知レベルでの測度であり、マクロな地域指標ではない。その上で、これら社会関係資本に関する指標が地域評価に与える効果について、地域効力感を媒介変数とした効果の検討も行う。また、地域活動への評価や活動への積極性には居住形態の違いによって異なることが知られていることから、居住形態や居住のきっかけの違いが与える影響についても検討した。

方 法

調査対象及び調査時期

2018年10月下旬から11月上旬にかけて、クロス・マーケティング社の登録会員を対象に、Web 調査を行なった。20代から60代の男女50名ずつ、Satisfice 確認項目に正答した500名 (平均年齢 = 44.95歳, $SD = 14.01$ 歳) を分析対象とした。

質問紙の構成

(1) **地域効力感** 先述した内容に従い、40項目からなる項目群を作成し、地域効力感尺度作

⁵ 社会関係資本と集合的効力感の関係については、前者が後者内包するという立場や、因果を逆に考えるなど様々な立場もある (Perkins & Long, 2002)。

表1 地域効力感尺度の項目群

#	Items
1	この地域では、防災に向けた取り組みが積極的に行なわれていると思う
2	この地域は美化清掃が行き届いていると思う
3	この地域の景観は、配慮され、守られていると思う
4	この地域では、危険あるいは修繕が必要な箇所があればすぐに対策がとられるだろう
5	この地域のたいていの人は、行政が地域の問題を解決してくれると考えているだろう
6	この地域は、困難な状況に直面しても、うまく対処できるような感じがする
7	この地域では、地域で問題が起こったとき、状況を改善しようとする動きがあると思う
8	この地域には、困難な状況であっても持ちこたえられる力があると思う
9	熱心に取り組めば、自分たちの地域なら何でもできるような気がする
10	この地域には、困難な状況にも上手く対応するノウハウが蓄積されていると思う
11	この地域の自治会・町内会は信頼できると思う
12	近所でもめごとがあったとき、地域の住民は協力して解決しようとすると思う
13	もし近所で問題が起きても、住民同士で解決できると思う
14	地域の住民は、ずる休みした子どもがうろついていれば、声をかけるだろう
15	子どもたちが建物に落書きをしていれば、地域の住民はその子どもを注意するだろう
16	地域の子どものおもしろ半分でバイクを乗り回していれば、地域の住民は注意するだろう
17	この地域の住民は社会のルールに外れた行いを許さないと思う
18	この地域では、信号無視や万引きを見かけたとき、見て見ぬふりをする人が多いだろう
19	この地域では、違法駐車・マナー違反があっても、注意できない人が多いだろう
20	大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき地域の住民が協力して対処するだろう
21	地域で運動会やお祭りを行なうとき、地域の住民は協力的であると思う
22	この地域の住民は、子どもの登下校の安全を協力して守っていると思う
23	自治会・町内会や地区行事には一部の人のみ関わっていると思う
24	この地域には、自分たちで地域をよくしようとする人が多いと思う
25	この地域の住民は、近所で困ったことが起きたとき、助けようとしてくれると思う
26	この地域の住民は、地域行事に積極的に関わっていると思う
27	地域の人たちは、お互いを信頼していると思う
28	地域の人たちは、近所同士が助け合うことを望んでいると思う
29	この地域には、困っている人がいたら助けたいと思う人が多いだろう
30	この地域の住民は、みな協力的であると思う
31	この地域の人たちは、互いに強く結びついていると思う
32	この地域の人たちは、連帯感を持っていると思う
33	この地域の人々は自分と暮らしぶりが似ていると思う
34	この地域の住民はお互いをよく知らないと思う
35	地域の人たちは、同じような価値観を持っていると思う
36	地域の人たちは、仲が良いと思う
37	私たち地域住民が頑張りさえすれば、どんな困難なことでもある程度のことはできるような気がする
38	私たち住民が意見を出したり行動したりすることで、地域の魅力を高めることができると思う
39	私たちが意見を出したり行動したりすることで、よりよい地域になると思う
40	やりたいと思っても、私たち地域住民にはできないことばかりだと感じる

* グレー背景の項目は最終的に採用された項目

成のための予備項目とした。教示文は「あなたは、現在お住まいの地域での暮らしについてどのように思いますか。それぞれの文章について、「そう思う」から「そう思わない」の中から1つずつあてはまるものをお選びください。」とした⁶。選択肢は「1. そう思う」「2. あまりそう思わない」「3. どちらともいえない」「4. ややそう思う」「5. そう思う」であった。作成された項目群は表1の通りである。

(2) **関係流動性認知** Yuki et al., (2007) の関係流動性認知尺度12項目から、各因子について因子負荷量の高い3項目、計6項目を使用し、(1)全くそう思わない～(5)とてもそう思うまでの5件法での回答を求めた。「この地域の住民には、人々と新しく知り合いになる機会がたくさんある」などの項目からなる「新規出会いの機会因子」、および「たとえ現在所属する集団から離れたらと思っても、この地域の住民はそこに留まらざるを得ないことがよくある」などの項目からなる「関係形成・解消の自由度因子」の2因子によって構成される。

(3) **地域内ネットワーク** 調査対象者の地域での人付き合いの程度を測定するために、「あいさつをする人」、「立ち話をする人」、「月に1回以上家に招き入れる人」、「月に1回以上、家にお邪魔する人」、「困ったときに頼みごとができる人」の5つの項目によって、ネットワーク量を測定した。回答は(1)いない(0人)～(5)多い(10人以上)の5件法で行なわれた。

(4) **一般的信頼** 与謝野・林・草郷(2016)を参考に「一般的に人は信頼できる」という1項目で測定した。

(5) **コミュニティ意識尺度** 地域活動への評価や活動を測定するため、石盛・岡本・加藤(2013)のコミュニティ意識尺度(短縮版)を用いた。「地域でのボランティアなどの社会的活動に参加したい」などの項目からなる「連帯・積極性因子」、「地域での問題の解決には、地域住民と行政が対等な関係を築くことが重要である」などの項目からなる「自己決定因子」、「いま住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている」などの項目からなる「愛着因子」、「自分の住んでいる地域で住民運動が起きても、できればそれにかかわりたくない」などの項目からなる「他者依頼因子」の4因子で構成される。

(6) **居住地評価(居住継続意図・生活満足感)** 居住継続意図、現在の生活への満足度とを測定するため、「現在の生活に満足していると思う」、「これからもこの地域に住み続けたい」の2項目でたずねた。

(7) **居住形態** 現在の住居について、「持ち家・戸建住宅」、「賃貸・戸建住宅」、「持ち家・集合住宅(分譲マンションなど)」、「民間賃貸・集合住宅(アパート・マンションなど)」、「公営賃貸・集合住宅(市営・URなど)」、「その他(社宅・官舎など)」から1つ選択してもらった。

(8) **居住地選択理由** 現在の住居に住み始めたきっかけについて、「親の代からずっとここにいる」、「結婚してやってきた」、「親についてやってきた」、「会社の指定した住宅」、「勤務の理由で(転勤など)」、「通勤の便利を考えて」、「子どもの教育のことを考えて」、「生活に便利だから」、「環境がよいから」、「Uターンで」、「場所にこだわりはなかったが、住宅を手

⁶ なお、「現在お住まいの地域」については、その後の質問でどの程度の範囲を想定して回答したのかについて「徒歩10分」「徒歩20分」「車で10分」「車で20分」「車で30分」「それ以上」から選択してもらった。徒歩20分以内までが全体の80%近く、この回答による影響を確認したが、明確な影響は認められなかった。

に入れたから」, 「場所にこだわりはなかったが, 賃貸物件を借りられたから」, 「その他」から1つ選択してもらった。

その他, 調査対象者の属性に関するデモグラフィック項目についてもたずねた。

結 果

調査対象者の属性

調査対象者の属性は表2の通りである。居住年数が, 年齢を上回っていた回答者1名については, 居住年数が関係する分析から除外した。また, 分析にあたり, 居住形態の「公営賃貸・集合住宅」は頻度が少ないことから「その他」にリコードした。

地域効力感尺度の因子分析

地域効力感尺度の各項目について, 天井効果, 床効果を確認の上, 因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行なったところ, 固有値の減衰状況から4因子が妥当であると判断した。共通性が.30以下となった5項目, 最大因子負荷量が.50を下回った2項目, 2つ以上の因子に高く負荷した17項目を削除し, 最終的に表3の通りの結果が得られた。

第1因子は, 「私たち地域住民が頑張りさえすれば, どんな困難なことでもある程度のことはできるような気がする」などの項目からなり, 調査対象者自身を含めた近隣住民としての地域の有能感を意味する項目から成り立っており「住民効力感」因子と命名した。Bandura (1997) の集会的効力感の定義に相当するものと考えられる。第2因子は, 「地域

表2 調査対象者の属性

配偶者の有無	有り: 55.8%, 無し: 28.6%, 欠損値: 15.6%
職業	農林漁業: 0.8%, 商工サービス業: 3.0%, 自営業: 3.2%, 家族従事者: 0.8%, 管理的職業: 5.4%, 専門的・技術職業: 9.2%, 事務的職業: 11.4%, 技能的労務的職業: 7.6%, サービス業: 6.0%, 専業主婦: 16.8%, 派遣社員・契約社員: 4.6%, パートタイム: 12.8%, 学生: 3.4%, 年金生活: 4.4%, 無職: 8.4%, その他: 2.2%
最終学歴	中学卒: 2.0%, 高校卒: 27.0%, 各種専門学校: 11.2%, 短大卒: 10.2%, 大学卒: 42.8%, 大学院卒: 6.4%, その他: 0.4%
世帯収入	~300万円: 18.0%, ~400万円: 13.6%, ~600万円: 16.6%, ~800万円: 13.8%, 1000万円: 8.2%, ~1500万円: 7.8%, ~2000万円: 1.4%, ~3000万円: 0.8%, 3000万円以上: 0.6%, 非回答: 19.2%
居住形態	持ち家・戸建住宅: 50.2%, 賃貸・戸建住宅: 6.8%, 持ち家・集合住宅: 15.6%, 民間賃貸・集合住宅: 21.6%, 公営賃貸・集合住宅: 3.6%, その他(社宅・官舎など): 2.2%
居住地選択理由	親の代からずっとここにいる: 21.0%, 結婚してやってきた: 20.4%, 親についてやってきた: 10.0%, 会社の指定した住宅があるから: 0.6%, 勤務の理由で(転勤など): 10.4%, 通勤の便利を考えて: 6.4%, 子どもの教育のことを考えて: 4.2%, 生活に便利だから: 6.4%, 環境がよいから: 5.0%, Uターン: 1.6%, 場所にこだわりはなかったが, 住宅を手に入れたから: 5.2%, 場所にこだわりはなかったが, 賃貸物件を借りられたから: 3.6%, その他: 5.0%
居住年数	平均16.55年 (SD = 13.90)
世帯人数	平均2.73人 (SD = 1.26), 一人暮らし: 15.6%

表3 因子分析（最尤法・バリマックス回転）の結果

項目	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	h^2
F1：住民効力感 (neighborhoods efficacy)					
私たち地域住民が頑張りさえすれば、どんな困難なことでもあ る程度のことはできるような気がする	.890	.047	-.053	.109	.658
熱心に取り組めば、自分たちの地域なら何でもできるような気 がする	.808	-.006	.005	-.011	.663
この地域には、困難な状況にも上手く対応するノウハウが蓄積 されていると思う	.636	.261	-.009	.082	.623
もし近所で問題が起きてても、住民同士で解決できると思う	.545	-.049	.270	-.059	.595
近所でもめごとがあったとき、地域の住民は協力して解決しよ うとするとすると思う	.521	.077	.209	-.075	.654
F2：活動関与期待 (involvement expectations)					
地域で運動会やお祭りを行なうとき、地域の住民は協力的であ ると思う	-.109	.902	-.073	-.014	.617
この地域では、防災に向けた取り組みが積極的に行なわれてい ると思う	.205	.649	-.005	.140	.519
大雨や台風で、近所の道路や公園に被害が出たとき地域の住民 が協力して対処するだろう	.006	.583	.301	.053	.609
この地域の住民は、地域行事に積極的に関わっていると思う	.132	.559	.045	-.108	.610
この地域の自治会・町内会は信頼できると思う	.123	.551	.075	-.045	.547
F3：社会的統制 (informal social control)					
地域の子どもがおもしろ半分でバイクを乗り回していれば、地 域の住民は注意するだろう	.091	-.066	.771	.036	.601
子どもたちが建物に落書きをしていれば、地域の住民はその子 どもを注意するだろう	-.146	.180	.721	-.001	.549
地域の住民は、ずる休みした子どもがうろついていれば、声を かけるだろう	.156	-.109	.530	-.217	.535
F4：凝集性 (social cohesion)					
この地域の住民はお互いをよく知らないと思う (反)	.173	.114	-.107	.711	.343
この地域の人たちは、互いに強く結びついていると思う	.214	.084	-.120	-.692	.723
この地域の人たちは、連帯感を持っていると思う	.053	.277	-.040	-.560	.631
因子寄与	7.085	6.651	5.647	5.475	
a 係数	.891	.863	.781	.750	
因子間相関	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	
	Factor1	.784	.732	-.734	
	Factor2		.652	-.692	
	Factor3			-.583	

$\chi^2 (62) = 103.987, p < .001, CFI = .990, RMSEA = .038, AIC = 221.861$

で運動会やお祭りを行なうとき、地域の住民は協力的であると思う」などの項目からなり、地域での具体的な様々な活動への参加や関与が期待出来る程度を測定していると考えられ「活動関与期待」因子と命名した。第3因子は、「地域の子どもがおもしろ半分でバイクを乗り回していれば、地域の住民は注意するだろう」などの項目を中心に、子どもの反社会的な行動を抑制する、Sampson et al., (1997) のインフォーマルな統制の力に関する項目群から構成されており、「社会的統制」因子と命名した。第4因子は、「この地域の人たちは、互いに強く結びついていると思う」など Sampson et al., (1997) の社会的凝集性項目群から構

成されており「凝集性」因子と命名した。各種適合度は十分な基準に達していた⁷。

また、「地域効力感」を上位因子に想定した2次因子モデルについて確認的因子分析を行った結果、一次因子モデルよりもAICが若干小さいことを除けば、CFI等のその他の適合度指標に関してはほとんど違いが見られなかった（CFI = .990, RMSEA = .038, AIC = 221.861）。

コミュニティ意識尺度は、確認的因子分析の結果、先行研究通りの因子構造が確認された（CFI = .938, RMSEA = .076）であった。関係流動性認知についても、先行研究通りの因子構造が確認された（CFI = .994, RMSEA = .053）。

各尺度の下位因子の男女別、世代別基礎統計量及び検定の結果を表4-1、4-2に示した。

表4-1 各変数の記述統計量と男女別の検定の結果

	全体		女性		男性		検定結果 t(497) 値
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
住民効力感	2.84	(0.75)	2.85	(0.78)	2.84	(0.71)	0.18
活動関与期待	3.13	(0.74)	3.16	(0.77)	3.11	(0.72)	0.73
社会的統制	2.95	(0.82)	3.02	(0.87)	2.87	(0.75)	2.02*
凝集性	2.81	(0.78)	2.82	(0.78)	2.80	(0.78)	0.34
愛着	2.73	(0.88)	3.03	(0.99)	3.01	(0.97)	0.21
自己決定	3.02	(0.98)	3.61	(0.66)	3.60	(0.67)	0.32
他者依頼	3.60	(0.66)	3.24	(0.77)	3.15	(0.71)	0.23
連帯・積極	3.20	(0.74)	2.73	(0.88)	2.74	(0.88)	1.30
関係の自由度	3.22	(0.98)	3.24	(1.00)	3.25	(0.93)	0.84
新規出会機会	3.26	(0.93)	3.26	(0.99)	3.19	(0.97)	0.94

* $p < .05$, ** $p < .01$

表4-2 各変数の記述統計量と世代別の検定の結果

	20代		30代		40代		50代		60代		検定結果 F(4,494) 値
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
住民効力感	2.80	(0.85)	2.80	(0.81)	2.75	(0.70)	2.84	(0.74)	3.02	(0.61)	2.73*
活動関与期待	2.99	(0.81)	3.12	(0.77)	3.02	(0.73)	3.16	(0.76)	3.38	(0.59)	^a 5.39**
社会的統制	2.97	(0.86)	2.86	(0.84)	2.85	(0.78)	2.95	(0.88)	3.10	(0.70)	1.89
凝集性	2.72	(0.78)	2.80	(0.82)	2.71	(0.73)	2.91	(0.74)	2.93	(0.72)	1.90
愛着	2.85	(1.03)	3.00	(1.02)	2.87	(0.93)	3.02	(1.05)	3.37	(0.77)	^b 3.74*
自己決定	3.58	(0.68)	3.56	(0.68)	3.50	(0.71)	3.59	(0.65)	3.79	(0.57)	^a 4.62**
他者依頼	3.32	(0.86)	3.36	(0.68)	3.33	(0.65)	3.08	(0.73)	2.89	(0.66)	^c 2.76*
連帯・積極	2.78	(1.03)	2.64	(0.93)	2.61	(0.73)	2.64	(0.85)	3.01	(0.82)	^d 7.96**
関係自由度	3.11	(0.92)	3.37	(0.96)	3.18	(0.95)	3.23	(1.01)	3.35	(0.96)	^c 2.84*
新規出会機会	3.22	(0.98)	3.11	(1.08)	3.48	(0.93)	3.25	(1.05)	3.06	(0.81)	^a 4.01**

^a20 = 40代 < 60代, ^b20代 = 30代 = 40代 = 50代 < 60代, ^c40代 < 60代

* $p < .05$, ** $p < .01$

⁷ χ^2 検定の結果は0.1%水準で有意ではあるが、 χ^2 検定では標本サイズが大きくなると検出力が高くなり、たいていのモデルは棄却される性質があり、各種適合度指標による乖離度を評価する方法が提唱されている（朝野・鈴木・小島，2005）。調査回答者数が499名である本研究のデータは、朝野他（2005）の中標本に該当していることから、その他の適合度指標に基づいた判断を行った。

男性の方が社会的統制が高いことを除いて、各変数間に男女間の有意差は認められなかった。世代差については、地域効力感尺度については、活動関与期待が他の20代、30代よりも60代が高い。コミュニティ意識の各項目についても、概ね同様の傾向であった。詳細については表4-2の通りである。

住居形態と地域効力感

住居形態によって地域効力感尺度の得点に違いがあると考えられたため、住居形態を独立変数とした分散分析を行った。表5及び図1は、住居形態の違いについて分析を行った結果である。

住民効力感、活動関与期待については、持家であれば戸建て集合にかかわらず、賃貸よりも高く、また、社会的統制、凝集性については、持家であることが、賃貸・集合住宅よりも高い。

表5 住居形態ごとの地域効力感尺度得点と検定の結果

	持家・戸建		持家・集合		賃貸・戸建		賃貸・集合		F (3,467)	偏 η^2	95% CI	
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)	Mean	(SD)				
住民効力感	2.91	(0.70)	3.07	(0.59)	2.52	(1.04)	2.71	(0.75)	6.84 **	.049	.014	.083
活動関与期待	3.21	(0.67)	3.44	(0.62)	2.83	(1.06)	2.92	(0.70)	11.33 **	.070	.028	.110
社会的統制	3.05	(0.78)	3.10	(0.68)	2.66	(0.86)	2.76	(0.86)	5.85 **	.046	.012	.079
凝集性	2.90	(0.73)	2.94	(0.99)	2.58	(0.67)	2.65	(0.76)	4.56 **	.030	.004	.059

* $p < .05$, ** $p < .01$

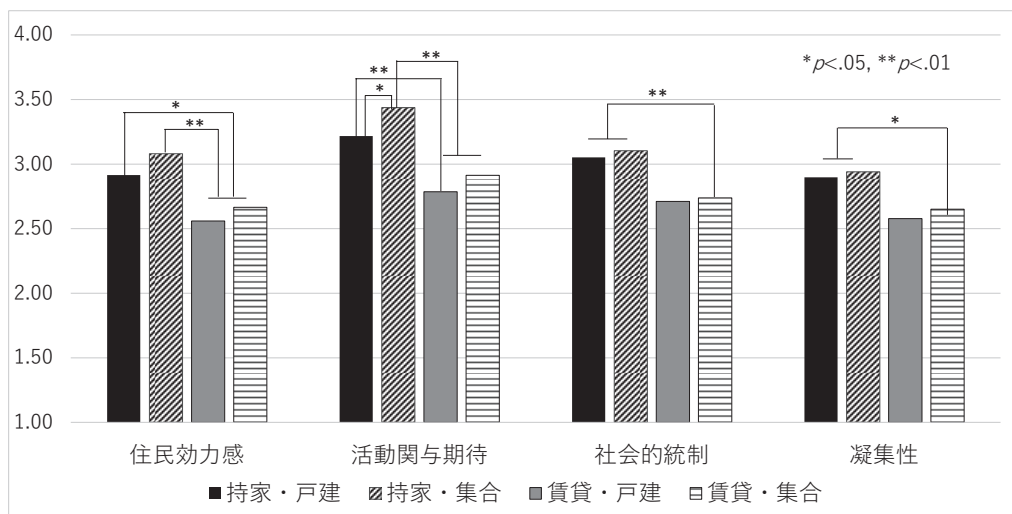


図1 住居形態ごとの地域効力感尺度得点および下位検定の結果

⁸ また、居住地選択理由について、「会社の指定した住宅」、「勤務の理由で（転勤など）」を「勤務理由」に、「通勤の便利を考えて」、「子どもの教育のことを考えて」、「生活に便利だから」、「環境がよいから」を「環境改善」に、「=Uターンで」、「場所にこだわりはなかったが、住宅を手に入れたから」、「場所にこだわりはなかったが、賃貸物件を借りられたから」を「その他」にリコードした。

居住形態と居住地選択理由⁸の関係は表6の通りで χ^2 検定の結果有意な関連が認められた($\chi^2(20) = 85.41, p < .001, v = .21$)。残差分析の結果、持家・戸建は親の代から住んでいることが多く、持家・集合では環境改善が、賃貸・集合では勤務理由が多いなどの特徴がある。

一般的信頼・地域内ネットワークが地域効力感に与える影響

一般的信頼および地域内ネットワーク、関係流動性認知が地域効力感へ与える影響を確認するため、階層的重回帰分析を行った。なお、地域内ネットワークの効果を検討するため、一般的信頼を統制変数とした階層的重回帰分析を行った(表7)。

いずれのモデルも有意で一般的信頼が強い規定因になっている一方($R^2 = .16 \sim .26$)、地域内ネットワークの影響力は相対的に小さい($\Delta R^2 = .15 \sim .17$)。各変数別に見ると、住民

表6 居住形態と居住地選択理由のクロス集計および残差分析の結果

	持家・戸建	持家・集合	賃貸・戸建	賃貸・集合	その他	計
親の代から	△82	▼8	4	▼9	2	105
結婚	52	13	7	25	5	102
親引越	31	7	2	▼5	5	50
勤務理由	▼11	8	5	△24	△7	55
環境改善	▼41	△27	6	30	6	110
その他	33	15	△10	15	4	77
計	250	78	34	108	29	499

△は有意に多い、▼は有意に少ない

表7 地域効力感を従属変数とする階層的重回帰分析の結果

住民効力感 変数名	住民効力感			活動関与期待			社会的統制			凝集性		
	Step1	Step2	標準化係数	Step1	Step2	標準化係数	Step1	Step2	標準化係数	Step1	Step2	標準化係数
切片	1.32 **	2.49 **		1.59 **	2.56 **		1.61 **	2.88 **		4.52 **	3.84 **	
一般的信頼	.38 **	.26 **	.34 **	.39 **	.26 **	.34 **	.34 **	.19 **	.23 **	.34 **	.21 **	.26 **
あいさつをする人		.04	.07		.11 **	.19 **		.03	.04		.07 +	.11 +
立ち話をする人		-.04	-.05		-.02	-.03		.05	.07		.02	.03
月に1回以上、家 に招き入れる人		-.05	-.05		-.06	-.05		.07	.06		.03	.03
月に1回以上、家 にお邪魔する人		.09	.07		.17 *	.14 *		-.08	-.06		.07	.06
困ったときに頼み ことができる人		.12 **	.13 **		.01	.01		.09 +	.09 +		.09 +	.09 +
関係の自由度		-.02	-.02		-.02	-.02		-.01	-.01		.02	.03
新規出会機会		-.28 **	-.35 **		-.25 **	-.31 **		-.30 **	-.34 **		-.22 **	-.27 **
居住年数		.00	.01		.00	-.03		.00	.00		.00	-.05
R^2	.25 **	.41 **	.41 **	.26 **	.43 **	.43 **	.16 **	.32 **	.32 **	.18 **	.33 **	.33 **
ΔR^2		.16			.17			.16			.15	

* $p < .05$, ** $p < .01$

効力感において親密なネットワークが正の影響を与えており、活動関与期待には緩いネットワークが影響を与えている。また、いずれの変数に対しても、関係流動性認知の新奇出会いの機会が一般的信頼と同程度の影響力を持っている。

地域効力感がコミュニティ意識に与える影響

地域効力感がコミュニティ意識に与える影響を検討するため重回帰分析を行った（表8）。なお、コミュニティ意識は居住年数が影響を与えることが知られているため、合わせて独立変数に投入した。

地域効力感の各下位因子は、連帯・積極、愛着に対して強い影響力を持っていた。特に、住民効力感は連帯積極に強い正の影響を与えている。一方で、自己決定に対しては活動関与期待が相対的に強い影響を与えている。また、居住年数の影響は愛着以外には認められず、愛着においても他の変数の影響力に比べても相対的に小さな影響に留まっていた。

地域効力感が地域評価に与える影響

地域効力感が地域評価（居住継続意図・生活満足度）に与える影響を検討するため重回帰分析を行った。なお、地域効力感に居住形態による差が認められていたため居住形態別に重回帰分析を行った（表9-1～9-2）⁹。

いずれの従属変数に対しても、住民効力感や活動関与期待が正の影響を与えていた。特に

表8 地域効力感がコミュニティ意識に与える影響

	連帯・積極	愛着	自己決定	他者依頼
居住年数	- 0.051	0.084 *	- 0.045	- 0.057
住民効力感	0.467 **	0.344 **	0.079	- 0.174 *
活動関与期待	0.190 **	0.211 **	0.414 **	- 0.177 *
社会的統制	0.031	0.082	0.034	- 0.002
凝集性	- 0.014	- 0.002	- 0.113 *	- 0.026
R^2	0.407 **	0.350 **	0.187 **	0.127 **

* $p < .05$, ** $p < .01$

表9-1 居住形態ごとの「居住継続意図」を従属変数とした重回帰分析の結果

	全体	持家・戸建	持家・集合	賃貸・戸建	賃貸・集合
居住年数	.071 †	.037	-.192 †	.144	-.011
住民効力感	.272 **	.253 *	-.135	.600 *	.249 †
活動関与期待	.232 **	.145	.135	-.293	.419 **
社会的統制	.034	.099	.187	.381 *	-.259 *
凝集性	-.031	-.001	.197	.067	-.086
R^2	.236 **	.195 **	.148 *	.603 **	.190 **

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

⁹ なお、賃貸・戸建ではn数が34と少ないため、ここでは参考としての掲載に留めておく。

表9-2 居住形態ごとの「生活満足度」を従属変数とした重回帰分析の結果

	全体	持家・戸建	持家・集合	賃貸・戸建	賃貸・集合
居住年数	-.129 **	-.133 *	-.151	-.152	-.219 *
住民効力感	.200 **	.252 **	-.019	.336	.238
活動関与期待	.209 **	.194 *	.338 *	-.087	.136
社会的統制	.021	.040	.054	.295	-.178
凝集性	.003	-.013	-.064	.092	.052
R^2	.174 **	.225 **	.126 †	.335 *	.125 *

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$

地域活動への積極性に対しては強い効果を持っている。また、居住形態別にみると、持家・戸建でその効果は顕著で、持家・集合において相対的にその効果は弱い。

地域効力感の媒介効果の検討

地域効力感に強い影響力を与えていたソーシャルキャピタル関連項目（一般的信頼・新奇出会いの機会）を独立変数、地域効力感を媒介変数、地域評価項目（居住継続意図・生活満足）を従属変数に、媒介分析を行った。その結果、いずれの組み合わせにおいても部分媒介の効果が認められた（図2、表10）。

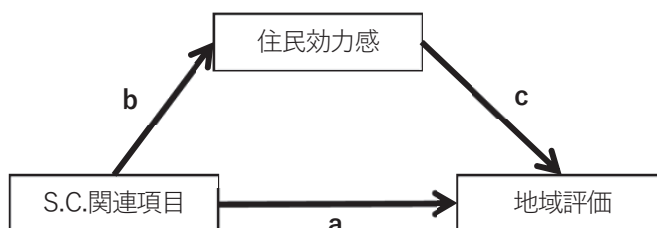


図2 媒介分析のモデル

表10 媒介分析の結果

S.C. 関連項目	地域評価	a	b	c
一般的信頼	居住継続意図	.42 -- > .18	.50	.47
新奇出会いの機会	居住継続意図	-.37 -- > .19	-.52	.36
一般的信頼	生活満足	.31 -- > .15	.50	.32
新奇出会いの機会	生活満足	-.26 -- > -.10	-.52	.32

いずれの係数も1%水準で有意

考 察

地域効力感尺度の検討

本研究では、Sampson (1988) に端を発する社会学の系譜で用いられてきた集合的効力感を測定する項目に、心理学領域で考えられてきた Bandura (1997) の集合的効力感の考え方を合わせ、地域内における集合的効力感とでも言うべき地域効力感尺度の作成を試みた。

探索的因子分析の結果、住民効力感・活動関与期待・社会的統制・凝集性の4因子構造であることが確認された(表3)。探索的因子分析の結果に基づき、下位4因子間に相関を仮定した一次因子モデルと地域効力感という上位因子をおいた2次因子モデルのそれぞれについて確認的因子分析を行った結果、いずれのモデルについても一定の高い適合度指標が得られ、因子分析的妥当性は確認された。両モデルを比較するために算出したAIC間にはほぼ差は認められず、地域効力感という構成概念を測定する尺度の下位次元として、住民効力感・活動関与期待・社会的統制・凝集性という4因子を想定するモデルが妥当だと判断出来た。

住民効力感因子は、近隣住民たちが地域の問題に取り組むことでさまざまな問題を解決することが出来るという、近隣住民に対する有能感であり、Bandura (1997) の集団効力感の定義に即した内容となっている。活動関与期待は、地域での具体的な様々な活動への参加や関与についての近隣住民への期待である。社会的統制因子がSampson (1988) のインフォーマルな社会統制測定項目から構成され、(特に子どもの)問題行動や犯罪に結びつく可能性の高そうな行為・もめ事を地域の住民で管理、制御に対する期待であったのに対し、活動関与期待は、地域内における様々な地域維持のための行事や活動への参加や関与に対する期待を測っており、朴他 (2012) のコミュニティ協力行動統制に近い概念と言えるだろう。防災に関する項目群は活動関与期待因子に吸収された。凝集性因子は、従来の研究の因子が踏襲されている。

下位因子間の相関は、.58から.78と比較的高かった。特に住民効力感以外の3つの下位因子と.70以上の相関を示していた。これはBandura (1997) の定義からも、住民効力感が地域効力感の核となる概念であり、他の下位因子間に影響を与える概念であったために生じているとも考えられるが、今後、理論的な裏付けを含め詳細な検討が必要であろう。また、下位因子間の相関が高過ぎるという指摘もあろうが、石盛他 (2013) は、下位因子間で概念的に弁別可能であり、地域活動への参加意図等の外的基準との関連性に差異が存在し、多面的に地域活動に対する意識を研究することに役立つことが重要であると指摘している。以下に議論するように、本研究での各下位概念は、地域ネットワークとの関係や地域評価に関する項目に対する機能としてそれぞれ異なる傾向を持っており、高い因子間相関は大きな問題にならないと考えられる。

地域効力感尺度の規定因

地域効力感に影響を与えると考えられた一般的信頼やネットワーク関連項目であるが、一般的信頼、新規出会いの機会はいずれの下位概念に対しても強い影響力を持っていた(表7)。これらは先行研究で明らかになっていたことと一致する。ネットワークの効果については、下位概念ごとに傾向が異なっており、住民効力感においては親密なネットワークが、

活動関与期待には緩いネットワークが弱いながら影響を与えていた。挨拶をする程度の関係性の人というのは、親密ではないが近隣に住む地域の人と認識し、協動的に生活をしている存在である。地域活動や日常な生活での振る舞いの中で存在を知ることになり、挨拶をするような関係性になるのであろう。その数が多いことは、地域活動への期待へと繋がるのであろう。しかし、そのことが問題解決への地域の有能感に繋がるわけではなく、数が少なくともいざという時に頼れる親密な人が地域の中にいることで、地域の集合的な有能感を感じられるのであろう。

災害に対する集合的効力感に社会関係資本が与える影響を検討した塩谷（2013）では、挨拶程度の近所付き合い人数、相互依存の近所付き合い人数が集合効力感に対して有意な正の影響を示していたのに対し、本研究ではネットワークの効果は限定的なものであった。地域課題の違いも理由の一つであろうが、これら違いについては、今後の検討が必要だろう。

地域効力感が与える影響

地域効力感がコミュニティ意識に与える影響について、連帯・積極と愛着に対して強い影響力を持っていた（表8）。近隣住民たちが問題解決出来るという有能感や、近隣住民は活動に関与するという期待は、本人の地域活動に連携して関わろうという意思を高め、地域への愛着を高めていた。近隣住民への期待が高い、有能な人たち多いと思うことは、それならば自分はやらなくても良いとフリーライダーになるのではなく、だからこそ自分も関わろうという態度に結びついている。Bandura（1997）は、集合的効力感について、人が集団として行動するための選択肢やそれを実行するための努力の程度に影響を与えると述べているが、この指摘通り、地域の効力感を感じることで地域活動への参加意欲を高めているのだろう。

自己決定に対して住民効力感の影響がなかったことについては、自己決定の概念が行政と住民という対立軸の中で住民自らが決定していくことを重視するという考えであることが影響しているのだろう。ここで測定した住民効力感には、地域住民に関する事柄だけでなく、地域のノウハウに関する項目も含まれており、そこには行政の取り組みも含まれるため、自己決定に対する影響が無かったと考えられる。一方で活動関与期待は自己決定に強い影響を与えており、身近な周りの人が地域活動に関わってくれるだろうという期待によって、行政の指導や指示が不要との意識を高め、自らの決定権を重視することになるのだろう。

居住継続意図においても、住民効力感や活動関与期待が強い影響を与えていた。居住形態別に見ると、持家・戸建て住宅では住民効力感が効果を持つが活動関与期待は効果を持たず、賃貸集合住宅では行動期待のみが強い影響力を持っていた。そもそも持家であるか賃貸であるかによって地域効力感の程度が異なっていたことを踏まえても（表5）、持家住宅は長期的に住み続ける可能性が高いのに対して、賃貸住宅の場合その可能性が持家に比べて低いと予想され、そのことが影響しているのであろう。また、戸建て住宅と集合住宅の違いとしては、前者は人口密度の低い地域に多く、後者は密度の高い地域に多いという違いも背景にあるのだろう。さらに、居住形態と居住地選択理由の関係をみると、持家・戸建て住宅が親の代から住み続けていることが多く、持家・集合住宅では環境改善が、賃貸・集合住宅では勤務理由が多い（表6）。このような背景を考えると、持家・戸建て住宅では、既に長期にわたって居住していることで、地域内の人間関係は密に形成されており、その結果として住民

効力感を感じられていれば、いつまでも住み続けたいと思うのに対して、そこに効力感を感じなければ居住地を変えたいと感じやすいのだろう。一方で、賃貸・集合住宅では、自らも含めて流動的な人間関係がベースとなっており、有能感よりも日々の生活や地域活動において、近隣の人が協力的だろうという具体的な指標が居住継続意図に効果を持つのだろう。持家集合住宅については、子どもの教育や生活の利便性など環境改善を重視して居住地を選択している人が多い。そのため、地域効力感などの指標が効果を持たなかったのだろう。

生活満足に対しても、説明率はやや低いものの住民効力感と活動関与期待が強い影響力を持っていた。居住形態別では、持家・戸建てが行動期待よりも住民効力感が強く影響を与えていた。居住継続意図と同じ理由が考えられる。その他の居住形態ではモデル自体が有意で無かったり説明率が低かった。生活満足という概念が広い概念であり、地域内の効力感などだけでは規定されないであろう。

最後に、ソーシャルキャピタルに関連する項目が地域評価に与える効果について、地域効力感を媒介変数とした効果の検討を行った。重回帰分析で有意な効果の認められた変数を組み合わせて分析したところ、いずれのパターンでも部分媒介の効果認められた。ソーシャルキャピタルの直接効果が残るものの媒介効果の方がその効果が大きく、地域効力感の重要性を意味している。塩谷他（2013）でも社会的結びつきの効果が、その認知的側面の効果を介して地域活動への参加に影響を与えている可能性が指摘されているが、本研究でも同様の傾向と言えるだろう。

本研究の示唆と課題

本研究では、地域効力感が地域活動への積極的関わりを高める事が示唆された。地域の諸問題を考えていく上で、構造的な社会関係資本の観点からの解決は高いコストがかかるのに対して、集合的有能感は比較的成本を要せずに高めることが可能である（吉澤他，2009）。地域効力感を災害や防災に限定されることなく多面的に扱い、地域活動について検討することは有益であろうと考えられる。

一方で、本研究の限界点も幾つかある。第一に、マクロ指標の効果についても合わせてマルチレベル分析などによって検討することの重要性である。特に、調査対象者は日本全国の様々な都市住民であるため、都市環境の影響力については慎重な議論が必要である。

また、地域効力感の規定因についても、ソーシャルキャピタル指標を利用して検討したに留まっており、検討が十分だとは言えないだろう。上述したように、地域の諸問題を考えていく上で地域効力感は重要だと考えられるが、それをどのようにすれば高められるのか、今後さらなる検討が必要になる。

引用文献

- 赤枝尚樹. (2018). 集合的効力感と Well-Being—不利の集積との交互作用に注目して. 2015年 SSM 調査報告書, 9, 103-117.
- 朝野熙彦・鈴木督久・小島隆矢 (2005). 入門 共分散構造分析の実際 講談社.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215. <https://doi.org/10.1037/0033-295X.84.2.191>

- Bandura, A. (1997). Self-efficacy : the exercise of control. W.H. Freeman. <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BA33674160.bib>
- 朴賢晶・尾関美喜・中島誠・吉澤寛之・原田知佳・吉田俊和（2012）. 地域社会が中学生の問題行動に及ぼす影響—規範意識の低下が引き起こす学校の荒れに着目した検討—. 犯罪心理学研究, 49(2), 39-50. https://doi.org/10.20754/JJCP.49.2_39
- Browning, C. R., & Cagney, K. (2002). Neighborhood structural disadvantage, collective efficacy, and self-rated physical health in an urban setting. *Journal of Health and Social Behavior*, 43(4), 383-399. <https://doi.org/10.2307/3090233>
- Browning, C. R., Dietz, R. D., & Feinberg, S. L. (2004). The Paradox of Social Organization: Networks, Collective Efficacy, and Violent Crime in Urban Neighborhoods. *Social Forces*, 83(2), 503-534. <https://doi.org/10.1353/SOF.2005.0006>
- Bursik, J. R. J., & Grasmick, H. G. (1993). *Neighborhoods and Crime: The Dimensions of Effective Community Control*. Lexington Books.
- Chow, G. M., & Feltz, D. L. (2014). Collective efficacy beliefs and sport. *Group dynamics in exercise and sport psychology*, 298-315.
- Dassopoulos, A., & Monnat, S. M. (2011). Do Perceptions of Social Cohesion, Social Support, and Social Control Mediate the Effects of Local Community Participation on Neighborhood Satisfaction?, *Environment and Behavior* 43(4), 546-565. <https://doi.org/10.1177/0013916510366821>
- 淵上克義（2005）. 実践的影響手段研究の構築：——今井論文へのコメント——. 心理学評論, 48(1), 134-138. <http://ci.nii.ac.jp/naid/130007631354/ja/>
- 淵上克義・今井奈緒・西山久子・鎌田雅史.（2006）. 集団効力感に関する理論的・実証的研究—文献展望、学級集団の効力感、教師集団効力感作成の試み—. 岡山大学教育学部研究集録, 131(1), 141-153. <http://ci.nii.ac.jp/naid/120002311281/ja/>
- Gaviria, A., & Raphael, S. (2001). School-Based Peer Effects and Juvenile Behavior. *The Review of Economics and Statistics*, 83(2), 257-268. <https://doi.org/10.1162/00346530151143798>
- Goddard, R. D., & Goddard, Y. L. (2001). A multilevel analysis of the relationship between teacher and collective efficacy in urban schools. *Teaching and Teacher Education*, 17(7), 807-818. [https://doi.org/10.1016/S0742-051X\(01\)00032-4](https://doi.org/10.1016/S0742-051X(01)00032-4)
- Goddard, R. D., Hoy, W. K., & Hoy, A. W. (2016). Collective Teacher Efficacy: Its Meaning, Measure, and Impact on Student Achievement. *American Educational Research Journal*, 37(2), 479-507. <https://doi.org/10.3102/00028312037002479>
- Gully, S. M., Incalcaterra, K. A., Joshi, A., & Beaubien, J. M. (2002). A meta-analysis of team-efficacy, potency, and performance: Interdependence and level of analysis as moderators of observed relationships. *Journal of Applied Psychology*, 87(5), 819-832. <https://doi.org/10.1037/0021-9010.87.5.819>
- 原田謙（2016）. 社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する：集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究. 老年社会科学, 37(4), 447-455. <http://ci.nii.ac.jp/naid/40020732658/>
- 石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三（2013）. コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発. 実験社会心理学研究, 53(1), 22-29. <https://doi.org/10.2130/JJESP.1113>
- 木田勇輔・成元哲（2021）. なぜ居住地域の社会環境が重要か：孤独の集積と住民のウェルビーイング. 中京大学現代社会学部紀要, 15(1), 69-92. <https://ci.nii.ac.jp/naid/40022655976>
- 木田勇輔・成元哲・河村則行（2018）. 集合的効力感が生み出す活動的な市民—名古屋市調査の定

- 量的研究一. 東海社会学会年報, 10, 133-143. <http://ci.nii.ac.jp/naid/130008002005/ja/>
- 金外淑・嶋田洋徳・坂野雄二 (1998). 慢性疾患患者におけるソーシャルサポートとセルフ・エフィカシーの心理的ストレス軽減効果. 心身医学, 38(5), 317-323. https://doi.org/10.15064/JJPM.38.5_317
- 高口央・坂田桐子 (2004). 学生サークル集団における集団効力感尺度の作成. 日本グループ・ダイナミクス学会第51回大会発表論文集, 176-177.
- 前田基成 (1986). 児童の不安・恐怖反応の消去におよぼす弛緩訓練の効果. 相談学研究, 19(1), 20-29. <https://ci.nii.ac.jp/naid/40004154855>
- 村山洋史 (2016). ソーシャルキャピタルの多面性: 地域保健活動でいかに醸成を目指すか. 老年社会科学, 37(4), 456-464. <http://ci.nii.ac.jp/naid/40020732666/ja/>
- 永尾雄一・杉山佳生・山崎将幸・河津慶太 (2010). チームスポーツにおける集団効力感の資源とその有用性. 健康科学, 32, 11-19. <http://ci.nii.ac.jp/naid/120002451555/ja/>
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 特性的自己効力感尺度の検討 生涯発達の利用の可能性を探る. 教育心理学研究, 43(3), 306-314. https://doi.org/10.5926/JJEP1953.43.3_306
- Paton, D., Houghton, F., B., Gregg, C. E., Cill, D. A., Ritchie, L. A., Mc, D., Latin, P., Meinhold, S., & ohnston, D. M. (2008). Managing tsunami risk in coastal communities: Identifying predictors of preparedness. *The Australian Journal of Emergency Management*, 23(1). <https://doi.org/10.3316/AGISPT.20081620>
- Perkins, D. D., & Long, D. A. (2002). *Neighborhood Sense of Community and Social Capital*. 291-318. https://doi.org/10.1007/978-1-4615-0719-2_15
- Putnam, R. D. (2000). Bowling Alone: America's Declining Social Capital. *Culture and Politics*, 223-234. https://doi.org/10.1007/978-1-349-62965-7_12
- Sampson, R. J. (1988). Local Friendship Ties and Community Attachment in Mass Society: A Multilevel Systemic Model. *American Sociological Review*, 53(5), 766. <https://doi.org/10.2307/2095822>
- Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy. *Science*, 277(5328), 918-924. <https://doi.org/10.1126/SCIENCE.277.5328.918>
- Schneider, P. P., & Vogt, C. A. (2012). Applying the 3M Model of Personality and Motivation to Adventure Travelers. *Journal of Travel Research*, 51(6), 704-716. <https://doi.org/10.1177/0047287512451134>
- 島田貴仁 (2010). 住民の相互信頼は犯罪を抑制するか——集合的効力感からのアプローチ (特集 犯罪・非行研究の最前線——科学警察研究所研究). 青少年問題, 57, 14-19. <http://ci.nii.ac.jp/naid/40017088806/ja/>
- 島田貴仁・雨宮護・岩倉希・高木大資 (2009). 2. 住宅対象犯罪と集合的効力感に関する生態学的分析 (特別セッション 生活環境の安全・安心(2)—犯罪現象の行動計量—). 日本行動計量学会大会発表論文抄録集, 37, 276-277.
- 塩谷尚正 (2013). 社会関係資本と地域防災の集合効力感との関連—JGSS-2012による検討—. 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集, 13(0), 34-43. <https://ci.nii.ac.jp/naid/110009561581>
- 塩谷尚正・中原洪二郎・土田昭司 (2013). 地域コミュニティにおける集団内関係志向的認知と集合効力感および参加協力意図との関連: 奈良市における質問紙調査. 社会心理学研究, 29(2),

- 113-119. <https://doi.org/10.14966/JSSP.KJ00008993921>
- Shaw, R., & McKay, D. (1969). *Juvenile Delinquency and Urban Areas: A Study of Rates of Delinquency in Relation to Differential Characteristics of Local Communities in American Cities* (2nd ed.). University of Chicago.
- Stajkovic, A. D., Lee, D., & Nyberg, A. J. (2009). Collective Efficacy, Group Potency, and Group Performance: Meta-Analyses of Their Relationships, and Test of a Mediation Model. *Journal of Applied Psychology*, 94(3), 814-828. <https://doi.org/10.1037/A0015659>
- 堤美香 (2019). 地域における集合的効力感の認識について：非行少年と一般少年の比較. 更生保護学研究, 15, 40-53. <https://ci.nii.ac.jp/naid/40022098934>
- 内田遼介・土屋裕陸・菅生貴之 (2011). スポーツ集団を対象とした集合的効力感研究の現状と今後の展望：パフォーマンスとの関連性ならびに分析方法に着目して. 体育学研究, 56(2), 491-506. <https://doi.org/10.5432/JJPEHSS.10034>
- 内田遼介・町田萌・土屋裕陸・釘原直樹. (2014). スポーツ集合的効力感尺度の改訂・邦訳と構成概念妥当性の検討. 体育学研究, 59(2), 841-854. <https://doi.org/10.5432/JJPEHSS.13086>
- 吉澤寛之・吉田俊和・原田知佳・海上智昭・朴賢晶・中島誠・尾関美喜 (2009). 社会環境が反社会的行動に及ぼす影響——社会化と日常活動による媒介モデル——. 心理学研究, 80(1), 33-41. <https://doi.org/10.4992/JJPSY.80.33>
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. *CERSS Working Paper*, 75, 1-10.
- 与謝野有紀・林直保子・草郷孝好 (2016). 社会的信頼学——ポジティブネットワークが生む創発性ナカニシヤ出版
- Zaccaro, S. J., Blair, V., Peterson, C., & Zazanis, M. (1995). Collective Efficacy. In J. E. Maddux (Ed.), *Self-efficacy, adaptation, and adjustment: Theory, research, and application*. (pp. 305-328). Springer, Boston, MA. https://doi.org/10.1007/978-1-4419-6868-5_11

Development of the Community Collective Efficacy Inventory and its effects on the intention of community activities.

OKAMOTO, Takuya (Shinshu UNIV.)

MAEDA, Tomoko (Assistant Family Court Probation Officer)

ABSTRACT

The purpose of this study is to develop a Community Collective Efficacy Inventory (CCEI), as the collective efficacy in the community, and to examine the effects of community collective efficacy on the community consciousness and the activities for building the community. The results of the internet survey showed that CCEI consists of four factors: neighborhoods efficacy, involvement expectations, informal social control and social cohesion. The neighborhoods efficacy and involvement expectations had strong effects on the community consciousness. They increased the positive attitude toward community activities and the commitment to the community. When we examined the effect of community efficacy as a mediating variable, it was confirmed that the social capital index influenced the positive attitude toward community activities in a way mediated by community efficacy. The importance of the effect of community efficacy on community activities was discussed.

Key words: Community Collective Efficacy, collective efficacy, residential satisfaction, community activity, perceptions of relation mobility

(2021年10月31日受理, 11月16日掲載承認)

